

# 国土交通省広域ブロック連携防災訓練

## 地方ブロックを超えた 初の「広域連携防災訓練」



出典：南海トラフの巨大地震モデル検討会 「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）」（H24.8.29）より抜粋 一部加工

平成25年2月7日（木）

国土交通省  
水管理・国土保全局  
大臣官房参事官（運輸安全防災）

# 国土交通省広域ブロック連携防災訓練

## 訓練目的

東日本大震災においては、関係機関と連携し地域ブロックを超えた広域的な支援を迅速に行うことの重要性が認識された。その教訓を活かし、切迫する南海トラフ巨大地震に対する広域連携体制の強化を図る。

## 訓練概要

1. 国土交通省緊急災害対策本部(本部長:大臣)運営訓練
2. 国土交通省防災ヘリコプターによる被害状況調査報告訓練
3. TEC-FORCE及び災害対策用機械の派遣・展開訓練
4. 道路啓開や濃尾平野の排水オペレーションの実働訓練
5. 政府緊急災害対策本部設営訓練および各縣市災害対策本部との情報連絡訓練

※上記訓練は、中部ブロック全域で実施された「広域連携防災訓練(主催:南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会[幹事:愛知県 参与:中部地方整備局])」と連携実施。

## 参加機関・参加車両等

■参加機関:80団体、約1000人が参加

### ○国の機関

- ・国土交通省:本省、地方整備局(東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国)、地方運輸局(東北、関東、北陸信越、中部)、海上保安庁、気象庁
- ・内閣府、関係省庁の地方支分部局(警察庁、総務省、経済産業省、自衛隊、環境省)

○地方公共団体:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市

○ライフライン等関係機関、大学など

■参加車両等:車両約100台、航空機5機、船舶11隻

※上記には「広域連携防災訓練(主催:南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会)」の参加機関、参加車両等を含む。

# 国土交通省緊急災害対策本部 運営訓練

**地方ブロックを超えた初の広域連携実働訓練を実施。**

国土交通省緊急災害対策本部運営訓練、防災ヘリコプター3機による状況調査報告（伊豆半島、紀伊半島、高知海岸）、関東・北陸地方整備局からTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）、災害対策用車両の被災地への派遣実働訓練、整備局や運輸局とのTV会議などの訓練を実施

緊急災害対策本部 運営訓練



緊急災害対策本部長（太田大臣）による指示



四国地整防災ヘリによる被災状況報告



広域支援基地（岐阜県各務原市）とのTV会議による活動報告訓練（河川環境楽園）



道路啓開現場（和歌山県白浜町）とのTV会議による状況報告訓練



地方整備局・運輸局とのTV会議



# 中部地方整備局災害対策本部 運営訓練

国土交通本省の緊急災害対策本部、災害時協力協定を締結した大学、各地の実働訓練会場等とのテレビ会議を利用した情報共有訓練を実施  
※「国土交通省広域ブロック連携防災訓練」と連携実施

## 本部参集状況



## 本省一各地整間TV会議

(中部、関東、北陸、近畿、中国、四国)



各地整に指示を出す太田大臣

## 濃尾平野排水オペレーション計画の説明



国土地理院作成のグリッドマップを使用

## 道路啓開オペレーション計画の説明



## 大学との情報共有



名古屋工業大学



三重大学



岐阜大学

## 関東地整応援部隊からの報告



静岡・浜松SA

## 北陸地整応援部隊からの報告



河川堤防築固 (岐阜・各務原)

## 防災ヘリによる被災状況調査



ほくりく号

## TEC-FORCE・災害対策用機械の派遣訓練① [河川環境楽園（各務原市）]

岐阜県各務原市に広域支援基地を設置し、北陸地方整備局の支援車両を含む災害対策用車両の集結・出動訓練、緊急物資の輸送訓練および国土交通本省緊急災害対策本部との衛星通信による情報共有・伝達訓練を実施

※「広域連携防災訓練（主催：南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会）」と連携実施。



広域支援基地に集結した緊急輸送トラックと支援本部



## TEC-FORCE・災害対策用機械の派遣訓練② [新東名高速道路・浜松サービスエリア]

新東名高速道路を軸とした道路啓開のため、建設業協会、関東地方整備局等の部隊が集結・出動訓練・道路啓開訓練を実施

※「広域連携防災訓練（主催：南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会）」と連携実施。

集結した道路啓開用人員・車両



道路啓開場所への出動



# 漂流者の捜索・救助、海上航路啓開、緊急物資輸送等訓練 [名古屋港ガーデン埠頭]

名古屋港において甚大な被害や大量の漂流物が発生したとの想定に基づき、漂流者の捜索・救助・緊急搬送、港湾施設の被害状況調査、海上航路啓開、緊急物資輸送、ライフライン事業者による被災地支援や応急復旧、海上流出油回収訓練などを実施

海上での漂流者捜索、救助、搬送訓練



港湾施設の被害状況調査



港湾施設の被害状況調査



海上航路啓開訓練（漂流船舶曳航、漂流物回収）



# 津波浸水地域における排水訓練 [濃尾平野（佐屋川排水機場付近：愛知県愛西市）]

濃尾平野の排水オペレーション計画に基づき排水訓練を実施

排水ポンプ車による排水訓練



# 緊急支援物資及び通信機器の輸送訓練東紀州拠点 【三重県広域防災拠点：尾鷲市】

陸上自衛隊のヘリによる緊急支援物資及び通信機器の輸送訓練を実施



緊急物資  
輸送訓練



通信機器輸送訓練



## 各地との通信訓練

訓練実施地点と中部地方整備局災害対策本部との間で衛星通信車を活用した通信訓練を実施

※「国土交通省広域ブロック連携防災訓練」と連携実施

河川環境楽園との通信訓練



衛星通信車と対策本部車



新東名浜松サービスエリアとの通信訓練



衛星通信車



広域支援基地本部

**平成25年2月7日(木)**  
**「国土交通省広域ブロック広域連携防災訓練」および**  
**「南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会 広域連携防災訓練」**  
**参加機関一覧**

**参加機関・人数**

- 参加機関：国土交通本省、地方整備局・運輸局  
南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会の構成機関など  
**80団体、約1,000名**
- 参加車両等：車両約100台、航空機4機、船舶11隻

【国の機関】

- ・国土交通省
- ・内閣府
- ・中部管区警察局
- ・東海総合通信局
- ・東海財務局
- ・東海農政局
- ・中部経済産業局
- ・中部近畿産業保安監督部
- ・東北地方整備局
- ・関東地方整備局
- ・北陸地方整備局
- ・中部地方整備局
- ・近畿地方整備局
- ・中国地方整備局
- ・四国地方整備局
- ・東北運輸局
- ・関東運輸局
- ・北陸信越運輸局
- ・中部運輸局
- ・国土地理院中部地方測量部
- ・名古屋地方气象台
- ・第四管区海上保安本部
- ・陸上自衛隊第10師団
- ・中部地方環境事務所

【地方公共団体】

- ・長野県
- ・岐阜県
- ・静岡県
- ・愛知県
- ・三重県
- ・滋賀県
- ・名古屋市
- ・静岡市
- ・浜松市
- ・岐阜県警察本部
- ・静岡県警察本部
- ・愛知県警察本部

【ライフライン等関係機関】

- ・名古屋港管理組合
- ・日本赤十字社 愛知県支部
- ・日本銀行 名古屋支店
- ・独立行政法人 水資源機構 中部支社
- ・中日本高速道路株式会社 名古屋支社
- ・中日本高速道路株式会社 東京支社
- ・名古屋高速道路公社

【ライフライン等関係機関】

- ・中部電力株式会社
- ・日本貨物鉄道会社
- ・中部国際空港株式会社
- ・西日本電信電話株式会社 東海事業本部
- ・株式会社NTTドコモ 東海支社
- ・ソフトバンクモバイル株式会社
- ・東邦ガス株式会社
- ・社団法人 日本建設業連合会 中部支部
- ・一般社団法人 愛知県建設業協会
- ・一般社団法人 岐阜県建設業協会
- ・一般社団法人 静岡県建設業協会
- ・一般社団法人 三重県建設業協会
- ・一般社団法人 建設電気技術協会
- ・一般社団法人 中部地質調査業協会
- ・一般社団法人 日本道路建設業協会
- ・一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 中部支部
- ・一般社団法人 全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
- ・一般社団法人 日本橋梁建設協会
- ・社団法人 プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
- ・社団法人 日本埋立浚渫協会 中部支部
- ・社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部
- ・社団法人 日本潜水協会
- ・一般社団法人 海洋調査協会
- ・中部港湾空港建設協会連合会

【報道関係機関】

- ・日本放送協会 名古屋放送局

【訓練協力機関】

- ・名古屋工業大学
- ・岐阜大学
- ・三重大学
- ・岐阜県各務原市
- ・岐阜県岐南町
- ・岐阜県笠松町
- ・社団法人 浜松建設業協会
- ・社団法人 名古屋清港会
- ・NPO法人 中部みなと防災ネット
- ・社団法人 愛知県トラック協会
- ・社団法人 岐阜県トラック協会
- ・三河湾明海地区産業基地運営自治会・明海地区防災連絡協議会

問合せ先：国土交通省水管理・国土保全局 防災課  
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 中央合同庁舎3号館2階  
TEL: 03-5253-8461